

図1：1次補正と2次補正の主要項目の比較

第1次補正予算（麻生内閣）	第2次補正予算（鳩山内閣）
<p><u>○雇用対策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業の拡充（3,000億円） 再就職支援付き住宅手当制度の創設（308億円） 生活保護の適切な実施（612億円） 	<p><u>○雇用等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 重点分野における雇用の創造（1,500億円） 「住まい対策」の拡充（700億円） 生活保護による生活支援（1,286億円）
<p><u>○金融対策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急保証（11,236億円） セーフティネット貸付等（2,718億円） 	<p><u>○景気</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「景気対応緊急保証」の創設等（8,681億円） セーフティネット貸付等の延長・拡充（1,361億円）
<p><u>○低炭素革命</u></p> <ul style="list-style-type: none"> グリーン家電の普及加速（家電エコポイント）（2,946億円） 環境対応車への買換えなど普及促進（3,702億円） 	<p><u>○環境</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 家電エコポイントの発行期限の延長等（2,321億円） 環境対応車への買換えなど普及促進（2,609億円）
<p><u>○健康長寿・子育て</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ対策事業（1,279億円） <p><u>○安全・安心確保等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者医療対策（156億円） 	<p><u>○生活の安心確保等</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザの国産ワクチン生産能力向上（950億円） 現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続（2,902億円）
<p><u>○地方公共団体への配慮</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化・経済危機対策臨時交付金（10,000億円） 	<p><u>○地方支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体によるきめ細やかなインフラ整備等を支援する交付金（5,000億円）

(注) 第1次補正予算における主な柱立てに沿って、第2次補正予算の事業のうち、同じ基金への積増し、同じ制度の延長(拡充を含む)または地方自治体に対する類似の交付金であって、500億円以上のものを抜粋。

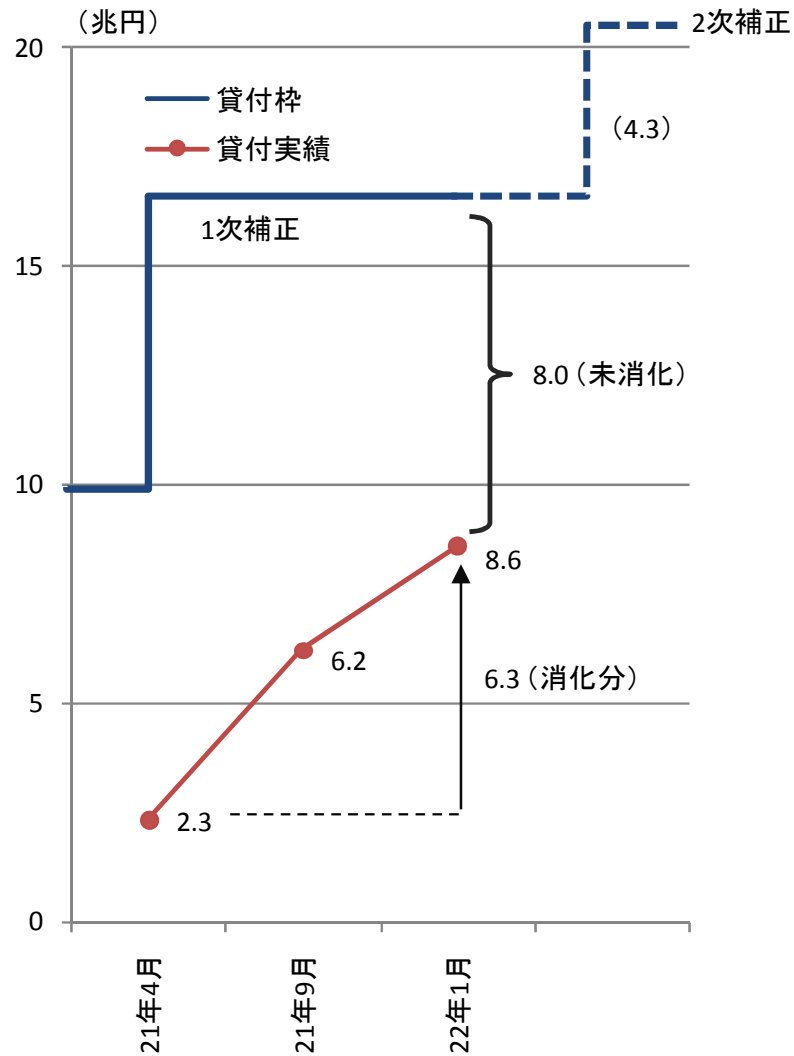
図2：2次補正の経済効果

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の規模		当面の需要創出から見た事業の仕分け		
(単位：兆円)		当面の需要創出に つながりにくい対策	大半が来年4月 以降となる事業	年度内の実施が 可能な対策 ※
国費				
1. 雇用	0.61			
＜緊急対応＞	0.26		(0.26)	
＜成長戦略への布石＞	0.35	0.35		
2. 環境	0.78			
＜「エコ消費3本柱」の推進＞	0.59	0.59		
＜成長戦略への布石＞	0.18	0.07	(0.11)	
3. 景気	1.57			
＜金融対策＞	1.17	1.17		
＜住宅投資＞	0.40		(0.40)	
4. 生活の安心確保	0.78			
		0.68		
			(0.10)	
5. 地方支援	3.45			
＜きめ細かなインフラ整備支援の交付金＞	0.50		(0.50)	
＜交付税減少額の補てん等＞	2.95	2.95		
合計	7.2	3.7	3.0	0.4

※ 年度内に執行開始出来る事業が半年以内に完了するという仮定で年度内の事業量を試算

図3：セーフティネット貸付、緊急保証制度の枠と実績

セーフティネット貸付



緊急保証制度

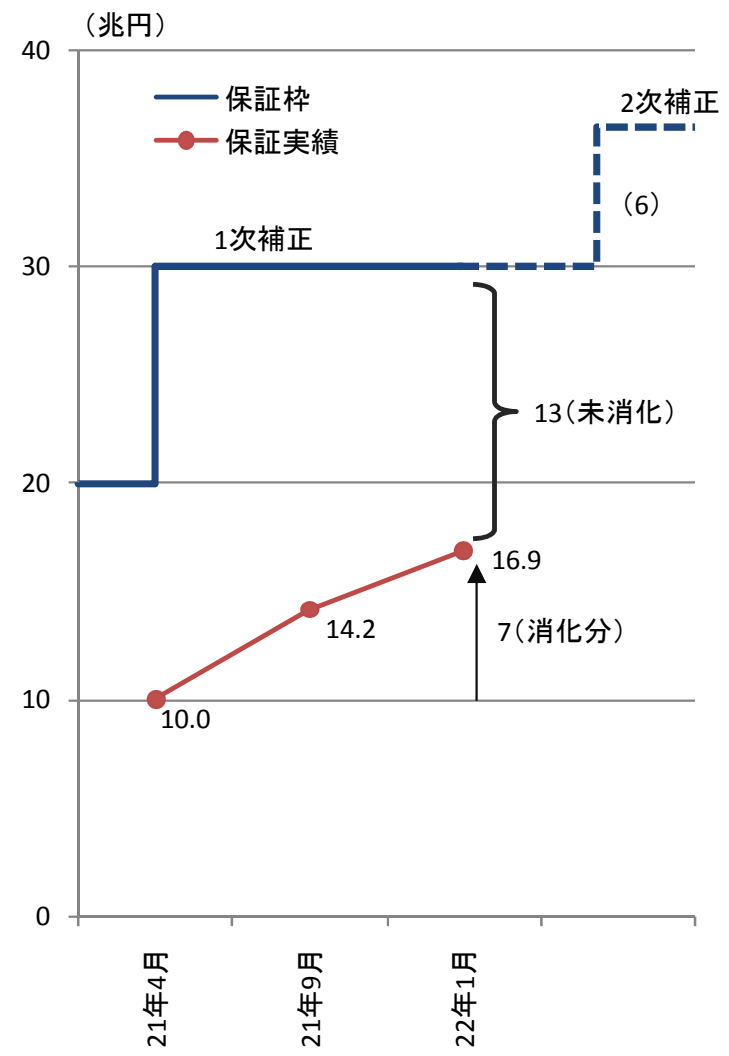


図4

